



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社

コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部次長 (氏名) 林 良徳

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日 TEL 076-467-1111

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,671	36.0	2,270	575.2	1,706	335.6	1,224	223.7
22年3月期	38,719	△2.8	336	—	391	—	378	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,067百万円 (37.1%) 22年3月期 778百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.18	—	11.9	4.5	4.3
22年3月期	4.65	—	4.2	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,426	13,081	28.7	127.34
22年3月期	36,508	10,480	25.5	114.45

(参考) 自己資本 23年3月期 11,298百万円 22年3月期 9,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,113	△1,849	695	5,984
22年3月期	4,525	△409	△2,395	5,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	243	64.5	2.7
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	266	21.2	2.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		29.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△29.3	200	△86.4	50	△95.4	50	△93.7	0.56
通期	50,000	△5.1	1,700	△25.1	1,400	△18.0	900	△26.5	10.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) HDKマイクロデバイス株式会社、除外 1社 (社名)
上海広電北陸微電子有限公司

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	92,500,996株	22年3月期	92,500,996株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	3,774,423株	22年3月期	11,170,385株
② 期末自己株式数	23年3月期	86,330,595株	22年3月期	81,346,807株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,280	40.8	1,297	—	1,123	382.1	247	△48.0
22年3月期	32,874	1.3	82	—	233	—	475	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.87	—
22年3月期	5.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	31,636		11,394		36.0	128.42		
22年3月期	33,195		10,098		30.4	124.16		

(参考) 自己資本 23年3月期 11,394百万円 22年3月期 10,098百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△34.6	150	△82.1	150	23.4	1.69
通期	41,000	△11.4	1,100	△2.1	700	183.0	7.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(税効果会計関係)	19
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(企業結合等関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針	31
(6) 会計処理方法の変更	31
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	32
(企業結合等関係)	33
6. その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界の景気動向は、中国などアジアが好調に推移し、米国も緩やかな回復基調となりました。わが国も上期においては輸出が増加するなど回復基調で推移しましたが、下期に入ると、景気刺激策の縮小や円高を背景に、景気は減速状態となりました。そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、世界景気の回復と新興国市場の拡大を背景に、デジタルAV機器、携帯電話、自動車関連機器向けに需要が回復したことから、電子部品受注は総じて好調に推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、材料コストの削減や生産性の向上を推し進めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高52,671百万円（前期比+36.0%）、営業利益2,270百万円（同+575.2%）、経常利益1,706百万円（同+335.6%）、当期純利益1,224百万円（同+223.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、8月の事業統合を含め、デジタルAV機器向けにモジュール製品が増加したことを主因に、売上高47,070百万円（同+42.9%）、営業利益3,192百万円（同+150.4%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、新規モデル向けに金型の需要が停滞したことを主因に、売上高1,412百万円（同△6.5%）、営業損失146百万円（前期は営業損失179百万円）となりました。

このような状況から、金型の製造販売を行っております国内と中国の2社におきまして、一部の事業所の閉鎖を主とする収益構造の改善施策を実施いたしました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高4,509百万円（同△1.3%）、営業利益150百万円（同+75.8%）となりました。

(次期の見通し)

電子部品需要は海外市場を中心に伸びが期待されるものの、東日本大震災による影響が懸念されます。

当社グループにおきましては、建物、設備の被害はありませんでしたが、セットメーカーにおける生産調整に伴い、一時的な受注減が避けられない見通しです。

こうした状況を踏まえ、当社グループの通期業績としましては、売上高50,000百万円（前期比△5.1%）、営業利益1,700百万円（前期比△25.1%）、経常利益1,400百万円（前期比△18.0%）、当期純利益900百万円（前期比△26.5%）を予想しております。

なお、為替相場につきましては、82円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、事業統合に伴う影響もあり、前連結会計年度末に比べ、売上債権の増加を主因に2,918百万円増加し、39,426百万円となりました。また、負債は、有利子負債等の増加により317百万円増加し、26,345百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、株主資本が当期純利益により1,224百万円増加し、配当により243百万円減少した他、自己株式の処分により1,299百万円増加したため、2,237百万円増加しました。また、円高を主因に、その他包括利益累計額が247百万円減少し、事業統合を主因に少数株主持分が611百万円増加したことにより、純資産合計としましては、前連結会計年度末に比べ、2,600百万円増加し、13,081百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、5,984百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,113百万円(前期比△75.4%)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,591百万円、減価償却費が1,533百万円となった他、期末にかけ生産が減少したことに伴い、売上債権が929百万円、たな卸資産が851百万円それぞれ減少し、仕入債務が4,009百万円減少したことなどによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,849百万円(同+351.4%)となりました。これは、HDKマイクロデバイス株式の取得による支出1,157百万円、固定資産の取得による支出847百万円があったことなどによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、695百万円(前期は使用した資金2,395百万円)となりました。これは、HDKマイクロデバイス株式取得のため自己株式の処分を行い1,299百万円を得たことや、配当金の支払243百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	30.0	31.5	26.6	25.5	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	54.0	31.2	36.7	40.1	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	421.5	168.6	3,317.3	219.9	927.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	29.2	1.9	21.3	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

(当期の配当)

当期は受注回復に伴い、純利益(連結)が1,224百万円となりましたが、経営環境は依然として厳しく、企業体質の強化と安定配当維持のため、1株当たり配当金は、前期と同額の3円とする予定であります。

なお、中間配当につきましては実施を見送っております。

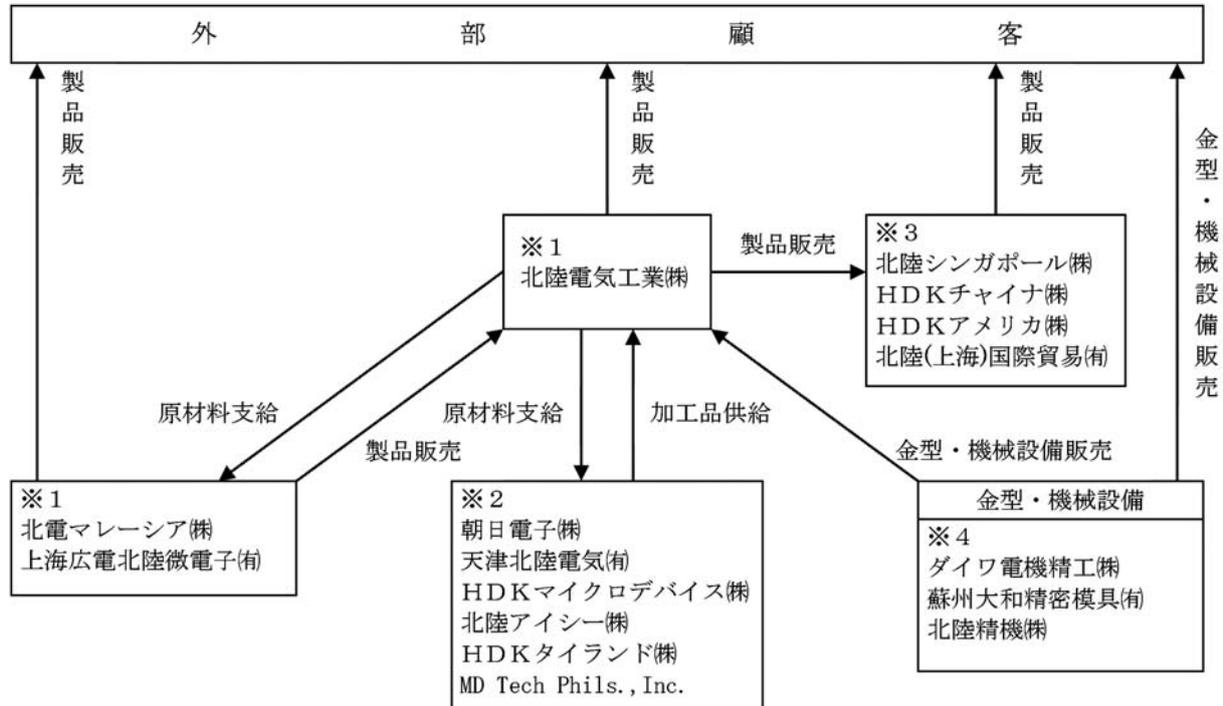
(次期の配当)

次期業績は大震災の影響を踏まえ、純利益(連結)900百万円の予想であり、安定配当を維持するため、1株当たり配当金は、当期と同額の3円とする予定であります。

なお、中間配当につきましては、実施を見送る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社17社および関連会社1社（平成23年3月31日現在）により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。



(注)上表の※印は、セグメントを表しております。

- ※1…電子部品（製造・販売）
- ※2…電子部品（製造）
- ※3…電子部品（販売）
- ※4…金型・機械設備

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社システム事業本部と(株)住友金属マイクロデバイスの統合を機軸に、グローバルな部材調達、海外生産の拡大、管理の一元化を推進することにより、コスト面でのスケールメリットを創出すると共に、新製品によるコア事業を確立し、収益性の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,233	7,344
受取手形及び売掛金	6,645	8,434
商品及び製品	817	1,103
仕掛品	3,552	3,610
原材料及び貯蔵品	597	1,107
繰延税金資産	667	709
その他	570	832
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	20,056	23,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,545	13,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,178	△10,013
建物及び構築物（純額）	3,367	3,430
機械装置及び運搬具	28,559	31,288
減価償却累計額	△24,075	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△26,666
機械装置及び運搬具（純額）	4,484	4,622
工具、器具及び備品	2,422	2,775
減価償却累計額	△2,172	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△2,404
工具、器具及び備品（純額）	249	371
土地	3,411	3,188
建設仮勘定	0	111
有形固定資産合計	11,513	11,724
無形固定資産		
投資その他の資産	143	213
投資有価証券	2,095	1,772
繰延税金資産	1,987	1,923
その他	777	1,209
貸倒引当金	△64	△527
投資その他の資産合計	4,795	4,377
固定資産合計	16,452	16,315
資産合計	36,508	39,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,305	9,227
短期借入金	3,057	3,954
1年内償還予定の社債	—	50
未払法人税等	75	179
賞与引当金	229	358
その他	1,058	1,813
流動負債合計	14,727	15,583
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	6,843	6,320
リース債務	474	566
繰延税金負債	6	0
再評価に係る繰延税金負債	454	454
退職給付引当金	3,080	3,358
その他	391	59
固定負債合計	11,301	10,761
負債合計	26,028	26,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,719	5,626
利益剰余金	795	1,775
自己株式	△2,035	△684
株主資本合計	9,679	11,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△167	△162
繰延ヘッジ損益	△38	△26
土地再評価差額金	607	607
為替換算調整勘定	△773	△1,038
その他の包括利益累計額合計	△371	△619
少数株主持分	1,172	1,783
純資産合計	10,480	13,081
負債純資産合計	36,508	39,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	38,719	52,671
売上原価	34,359	45,865
売上総利益	4,360	6,805
販売費及び一般管理費	4,023	4,535
営業利益	336	2,270
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	19	24
設備賃貸料	—	25
助成金収入	187	—
為替差益	240	—
その他	56	43
営業外収益合計	563	147
営業外費用		
支払利息	214	215
債権売却損	47	80
出向者経費	84	92
休業費用	119	—
為替差損	—	261
その他	42	61
営業外費用合計	508	711
経常利益	391	1,706
特別利益		
前期損益修正益	23	74
固定資産売却益	3	2
負ののれん発生益	—	69
貸倒引当金戻入額	4	315
受取保険金	98	—
その他	20	35
特別利益合計	151	497
特別損失		
前期損益修正損	12	1
減損損失	—	78
固定資産除却損	—	41
投資有価証券評価損	14	234
たな卸資産廃棄損	43	—
割増退職金	9	—
関係会社事業損失	—	190
その他	4	65
特別損失合計	83	612
税金等調整前当期純利益	459	1,591
法人税、住民税及び事業税	54	180
法人税等調整額	20	84
法人税等合計	75	265
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,326
少数株主利益	5	101
当期純利益	378	1,224

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3
繰延ヘッジ損益	—	12
為替換算調整勘定	—	△274
その他の包括利益合計	—	△258
包括利益	—	1,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	976
少数株主に係る包括利益	—	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
前期末残高	5,719	5,719
当期変動額		
自己株式の処分	—	△93
当期変動額合計	—	△93
当期末残高	5,719	5,626
利益剰余金		
前期末残高	661	795
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△243
当期純利益	378	1,224
当期変動額合計	134	980
当期末残高	795	1,775
自己株式		
前期末残高	△2,029	△2,035
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△42
自己株式の処分	—	1,393
当期変動額合計	△5	1,350
当期末残高	△2,035	△684
株主資本合計		
前期末残高	9,551	9,679
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△243
当期純利益	378	1,224
自己株式の取得	△5	△42
自己株式の処分	—	1,299
当期変動額合計	128	2,237
当期末残高	9,679	11,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△369	△167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	5
当期変動額合計	201	5
当期末残高	△167	△162
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	12
当期変動額合計	△11	12
当期末残高	△38	△26
土地再評価差額金		
前期末残高	607	607
当期末残高	607	607
為替換算調整勘定		
前期末残高	△916	△773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	△265
当期変動額合計	142	△265
当期末残高	△773	△1,038
少数株主持分		
前期末残高	1,118	1,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	611
当期変動額合計	53	611
当期末残高	1,172	1,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459	1,591
減価償却費	1,634	1,533
減損損失	—	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107	237
受取利息及び受取配当金	△79	△79
支払利息	214	215
為替差損益 (△は益)	△178	77
前期損益修正損益 (△は益)	△11	△72
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△2
固定資産除却損	0	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	234
受取保険金	△98	—
負ののれん発生益	—	△69
補助金収入	△187	—
たな卸資産廃棄損	43	—
関係会社事業損失	—	190
雑損失	119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,835	929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	851
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,871	△4,009
その他	△260	34
小計	4,688	1,410
利息及び配当金の受取額	79	79
利息の支払額	△212	△214
法人税等の支払額	△66	△87
保険金の受取額	98	—
補助金の受取額	187	—
損害賠償金の支払額	△115	△73
その他の支出	△134	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,525	1,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△551	△847
固定資産の売却による収入	122	83
投資有価証券の取得による支出	△147	△3
投資有価証券の売却による収入	92	6
貸付けによる支出	—	△8
貸付金の回収による収入	6	13
子会社の清算による収入	76	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,157
定期預金の純増減額 (△は増加)	11	27
その他	△19	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△1,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,447	△225
長期借入れによる収入	4,200	3,409
長期借入金の返済による支出	△2,572	△3,217
社債の償還による支出	△1,140	—
リース債務の返済による支出	△186	△252
自己株式の取得による支出	△5	△40
自己株式の処分による収入	—	1,299
配当金の支払額	△244	△243
少数株主への配当金の支払額	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,395	695
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,994	△275
現金及び現金同等物の期首残高	3,812	5,806
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	453
現金及び現金同等物の期末残高	5,806	5,984

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載あるものを除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。	1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載あるものを除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円であります。	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 受取手形割引高は25百万円であります。	—
※2 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは138百万円であります。	※2 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは99百万円であります。
※3 リース資産を含んでおります。	※3 リース資産を含んでおります。
※4 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は640百万円であります。	※4 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は628百万円であります。
※5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	※5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)
受取手形 30百万円	受取手形 30百万円
建物及び構築物 1,655	建物及び構築物 1,296
機械装置及び運搬具 441	機械装置及び運搬具 379
土地 2,355	土地 2,181
投資有価証券 11	投資有価証券 6
計 4,494	計 3,895
(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 1,442百万円	短期借入金 2,650百万円
長期借入金 6,066	長期借入金 4,076
計 7,508	計 6,727
6 保証債務	6 保証債務
医療法人財団北聖会 332百万円	医療法人財団北聖会 279百万円
その他 2	その他 2
計 335	計 282

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額
従業員給料及び賞与 2,139百万円	従業員給料及び賞与 2,440百万円
貸倒引当金繰入額 1	賞与引当金繰入額 149
賞与引当金繰入額 91	退職給付費用 126
退職給付費用 128	減価償却費 154
減価償却費 155	
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,061百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,062百万円であります。
—	※3 関係会社事業損失
	金型・機械設備セグメントの金型製造事業において、収益構造の改善策の一環として、福島県及び中華人民共和国に所在する工場を閉鎖したことによるものであります。
	なお、固定資産の減損損失18百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	711百万円
少数株主に係る包括利益	67
計	778

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	202百万円
繰延ヘッジ損益	△11
為替換算調整勘定	203
計	394

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	92,500	—	—	92,500
合計	92,500	—	—	92,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	92,500	—	—	92,500
合計	92,500	—	—	92,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	266	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,233百万円	現金及び預金勘定 7,344百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,427$	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,359$
現金及び現金同等物の期末残高 5,806	現金及び現金同等物の期末残高 5,984

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,934	1,380	34,315	4,404	38,719	—	38,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	129	129	162	292	$\Delta 292$	—
計	32,934	1,510	34,444	4,567	39,012	$\Delta 292$	38,719
セグメント利益 又は損失 (Δ)	1,275	$\Delta 179$	1,095	85	1,181	$\Delta 845$	336
セグメント資産	28,927	2,222	31,150	2,635	33,786	2,722	36,508
セグメント負債	14,536	1,398	15,934	1,786	17,721	8,306	26,028
その他の項目							
減価償却費	1,446	132	1,578	45	1,624	9	1,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	487	22	510	11	522	9	531

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,070	1,249	48,320	4,351	52,671	—	52,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	162	162	157	320	△320	—
計	47,070	1,412	48,482	4,509	52,992	△320	52,671
セグメント利益 又は損失(△)	3,192	△146	3,046	150	3,197	△926	2,270
セグメント資産	32,813	1,799	34,613	2,553	37,166	2,260	39,426
セグメント負債	17,287	1,416	18,703	1,695	20,399	5,946	26,345
その他の項目							
減価償却費	1,373	102	1,476	44	1,521	11	1,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,211	12	1,224	5	1,230	91	1,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	127	165
のれんの償却額	△8	△6
全社費用※	△964	△1,084
合計	△845	△926

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△308	△526
のれんの償却額	34	27
全社資産	2,997	2,760
合計	2,722	2,260

セグメント負債

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△747	△1,071
のれんの償却額	12	8
全社負債	9,041	7,009
合計	8,306	5,946

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	△39	△34
全社費用	49	46
合計	9	11

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	△4	△6
全社	13	98
合計	9	91

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品	金型・機械設備	その他	合計
外部顧客への売上高	47,070	1,249	4,351	52,671

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
31,402	15,271	5,997	52,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,813	2,910	0	11,724

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	10,405	電子部品
黒田電気(株)	7,194	電子部品

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	31百万円	25百万円
賞与引当金	90	142
退職給付引当金	1,245	1,344
固定資産	108	296
減損損失	55	52
土地再評価損	31	31
繰延ヘッジ損益	15	10
その他有価証券評価差額金	69	60
未払事業税等	9	14
税務上の繰越欠損金	2,253	2,100
その他	493	649
繰延税金資産小計	4,403	4,728
評価性引当額	△1,674	△1,798
繰延税金資産合計	2,729	2,930
繰延税金負債		
固定資産	△29	△27
土地再評価益	△454	△454
その他有価証券評価差額金	△4	—
外国子会社配当等益金不算入	△46	△52
退職給与負債調整勘定	—	△215
その他	—	△2
繰延税金負債合計	△534	△752
繰延税金資産の純額	2,194	2,177

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	429	314	115
	(2)債 券	20	20	0
	小 計	449	334	115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	856	1,121	△264
	(2)債 券	493	500	△6
	(3)そ の 他	14	19	△5
	小 計	1,364	1,641	△277
合 計		1,814	1,976	△161

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額142百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)そ の 他	92	13	—
合 計	92	13	—

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	381	311	70
	(2)債 券	20	20	0
	小 計	401	331	70
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	669	893	△223
	(2)債 券	497	500	△2
	(3)そ の 他	12	18	△6
	小 計	1,179	1,412	△233
合 計		1,581	1,743	△162

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額91百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株 式	5	2	—
(2)そ の 他	0	—	0
合 計	6	2	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について232百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△3,463百万円	△3,642百万円
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,463	△3,642
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	360	243
ホ. 未認識数理計算上の差異	290	162
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△268	△122
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,080	△3,358
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	△3,080	△3,358

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(注1)	208百万円	222百万円
ロ. 利息費用	54	65
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	72	64
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	128	107
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△123	△110
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	340	349
チ. 事業分離に伴う未認識差異等の実現(注2)	—	55
リ. 退職給付費用合計(ト+チ)	340	405

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ. 割引率	1.85%	1.72%
ハ. 期待運用収益率	—	—
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。一部の子会社では、1年の期間によっております。	同左

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)住友金属マイクロデバイス
事業の内容 電子モジュールの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ(当社及び当社の関係会社)として、電子モジュール製品分野における顧客基盤・顧客ニーズへの対応力・製品競争力の強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年8月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする被取得企業の株式の取得

(5) 結合後企業の名称

HDKマイクロデバイス(株)

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 19%
企業結合日に追加取得した議決権比率 61%
取得後の議決権比率 80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合日に当社は、被取得企業の議決権の80%を所有し、同社取締役6名のうち当社関係者が4名(当社取締役兼務者3名及び当社顧問1名)を占め、同社代表取締役1名は当社取締役兼務者が就任しております。また、企業結合日以降、当社は、同社の製品のほぼ全数を仕入れて当社顧客に販売いたします。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年8月2日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していた(株)住友金属マイクロデバイス株式の時価	199百万円
	企業結合日に取得した(株)住友金属マイクロデバイス株式の時価	1,400百万円
取得原価		1,599百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

29百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産価額が取得価額を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,434百万円
営業利益	452百万円
経常利益	294百万円
税金等調整前当期純利益	280百万円
当期純利益	225百万円
1株当たり当期純利益	2.61円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、(株)住友金属マイクロデバイスの平成22年4月1日から平成22年8月1日までの期間における売上高及び損益に影響の概算額としております。また、企業結合において時価評価により発生した特別損失は除外し、当期純利益から少数株主損益分を控除しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	114円45銭	1株当たり純資産額	127円34銭
1株当たり当期純利益金額	4円65銭	1株当たり当期純利益金額	14円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,480	13,081
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,172	1,783
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,172)	(1,783)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,308	11,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	81,330	88,726

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	378	1,224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	378	1,224
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,346	86,330

(重要な後発事象)

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、中国広東省東莞市に有している来料加工廠を、外商投資企業法人へ転換する形で生産子会社を設立する決議をいたしました。

1. 来料加工廠から独資工場への転換理由

近年、中国広東省及び東莞市では来料加工廠から外商投資企業法人への転換を促進しており、こうした進出先の政府政策に協調し、また経営基盤の安定化を図るべく、従業員及び設備を継承する形で独資企業へ転換するものがあります。

2. 生産子会社の概要

- (1) 会社名 北陸電気(広東)有限公司
- (2) 所在地 中国広東省東莞市東坑鎮角社村
- (3) 株主構成 当社100%
- (4) 資本金 650万USドル(約533百万円)
- (5) 事業内容 各種電子部品・電子モジュール及び部品材料の製造・販売とサービス
- (6) 設立時期 2011年8月中旬(予定)
- (7) 生産規模 工場建屋面積、従業員数は以下現状の来料加工工場を引き継ぎます。
 - ①工場建屋面積：約18,000㎡
 - ②従業員数：約800名

(開示の省略)

リース取引、関連当事者、金融商品、デリバティブ取引及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111	3,016
受取手形	229	218
売掛金	5,219	6,927
商品及び製品	207	234
仕掛品	2,515	990
原材料及び貯蔵品	262	1
繰延税金資産	615	586
関係会社短期貸付金	39	622
未収入金	691	757
その他	88	44
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	13,969	13,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,587	6,431
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,142	△5,149
建物（純額）	1,444	1,281
構築物	520	520
減価償却累計額及び減損損失累計額	△474	△479
構築物（純額）	45	41
機械及び装置	21,163	18,703
減価償却累計額	△18,183	△16,400
機械及び装置（純額）	2,980	2,302
車両運搬具	33	30
減価償却累計額	△28	△27
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	2,152	2,149
減価償却累計額	△1,978	△1,986
工具、器具及び備品（純額）	173	162
土地	2,092	2,092
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	6,740	5,883
無形固定資産		
施設利用権	3	3
ソフトウェア	47	106
その他	14	12
無形固定資産合計	66	123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897	1,626
関係会社株式	7,439	8,065
関係会社長期貸付金	708	448
繰延税金資産	1,820	1,641
その他	620	508
貸倒引当金	△67	△47
投資その他の資産合計	12,418	12,242
固定資産合計	19,225	18,249
資産合計	33,195	31,636
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,338	1,216
買掛金	8,032	6,689
短期借入金	2,532	3,007
未払金	378	1,361
未払費用	224	237
未払法人税等	31	29
賞与引当金	179	227
設備関係支払手形	8	12
その他	87	92
流動負債合計	12,813	12,874
固定負債		
長期借入金	6,509	4,001
長期未払金	353	—
再評価に係る繰延税金負債	454	454
退職給付引当金	2,946	2,590
その他	20	321
固定負債合計	10,283	7,367
負債合計	23,097	20,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金	411	411
その他資本剰余金	5,308	5,215
資本剰余金合計	5,719	5,626
利益剰余金		
利益準備金	131	155
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,045	1,024
利益剰余金合計	1,176	1,180
自己株式	△2,035	△684
株主資本合計	10,060	11,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241	△217
繰延ヘッジ損益	△38	△26
土地再評価差額金	316	316
評価・換算差額等合計	37	72
純資産合計	10,098	11,394
負債純資産合計	33,195	31,636

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	28,809	42,638
商品売上高	4,369	4,240
売上値引及び戻り高	305	599
売上高合計	32,874	46,280
売上原価		
製品期首たな卸高	191	176
当期製品製造原価	25,635	37,731
合計	25,827	37,908
製品期末たな卸高	176	218
製品売上原価	25,650	37,689
商品期首たな卸高	41	30
当期商品仕入高	4,227	4,107
合計	4,269	4,138
商品期末たな卸高	30	16
商品売上原価	4,238	4,122
売上原価合計	29,888	41,812
売上総利益	2,985	4,467
販売費及び一般管理費		
販売手数料	55	62
運賃諸掛	44	36
貸倒引当金繰入額	11	0
役員報酬	133	162
従業員給料及び賞与	655	747
賞与引当金繰入額	44	70
退職給付費用	68	66
福利厚生費	166	174
業務委託費	161	225
賃借料	165	189
減価償却費	59	56
旅費及び交通費	70	86
通信費	27	30
租税公課	53	47
交際費	25	24
研究費	1,058	1,060
その他	100	127
販売費及び一般管理費合計	2,902	3,170
営業利益	82	1,297
営業外収益		
受取利息	18	24
有価証券利息	17	15
受取配当金	118	263
設備賃貸料	277	241
助成金収入	135	—
為替差益	209	—
その他	12	30
営業外収益合計	788	575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	179	155
社債利息	6	—
債権売却損	46	78
貸与資産減価償却費	192	161
出向者経費	68	—
為替差損	—	228
休業費用	91	—
その他	50	125
営業外費用合計	637	748
経常利益	233	1,123
特別利益		
前期損益修正益	19	74
投資有価証券売却益	13	—
貸倒引当金戻入額	3	7
受取保険金	91	—
その他	4	8
特別利益合計	132	91
特別損失		
前期損益修正損	2	1
固定資産除却損	—	41
投資有価証券評価損	—	243
関係会社株式評価損	—	716
たな卸資産廃棄損	24	—
その他	5	57
特別損失合計	32	1,060
税引前当期純利益	333	153
法人税、住民税及び事業税	△182	△92
法人税等調整額	40	△0
法人税等合計	△141	△93
当期純利益	475	247

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	411	411
当期末残高	411	411
その他資本剰余金		
前期末残高	5,308	5,308
当期変動額		
自己株式の処分	—	△93
当期変動額合計	—	△93
当期末残高	5,308	5,215
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	106	131
当期変動額		
剰余金の配当	24	24
当期変動額合計	24	24
当期末残高	131	155
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	838	1,045
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	475	247
当期変動額合計	206	△21
当期末残高	1,045	1,024
自己株式		
前期末残高	△2,029	△2,035
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△42
自己株式の処分	—	1,393
当期変動額合計	△5	1,350
当期末残高	△2,035	△684
株主資本合計		
前期末残高	9,835	10,060
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△243
当期純利益	475	247
自己株式の取得	△5	△42
自己株式の処分	—	1,299
当期変動額合計	225	1,260
当期末残高	10,060	11,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△431	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	23
当期変動額合計	190	23
当期末残高	△241	△217
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	12
当期変動額合計	△11	12
当期末残高	△38	△26
土地再評価差額金		
前期末残高	316	316
当期末残高	316	316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2 「(6) 会計処理方法の変更」に記載あるものを除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。	1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2 「(6) 会計処理方法の変更」に記載あるものを除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円であります。	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物 1,371百万円 機械及び装置 441 土地 1,670 計 3,482 (担保付債務) 短期借入金 1,442百万円 長期借入金 5,587 計 7,029	※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物 1,229百万円 機械及び装置 379 土地 1,670 計 3,279 (担保付債務) 短期借入金 2,650百万円 長期借入金 3,437 計 6,087
※2 リース資産を含んでおります。	※2 リース資産を含んでおります。
※3 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は677百万円であります。	※3 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は665百万円であります。
4 保証債務 ダイワ電機精工(株) 420百万円 医療法人財団北聖会 332 HDKタイランド(株) 328 天津北陸電気(有) 15 その他 2 計 1,100	4 保証債務 HDKマイクロデバイス(株) 1,800百万円 ダイワ電機精工(株) 606 HDKタイランド(株) 582 医療法人財団北聖会 279 上海広電北陸微電子(有) 271 北陸興産(株) 91 その他 5 計 3,637

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,058百万円であります。	※1 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,060百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	11,136	34	—	11,170
合 計	11,136	34	—	11,170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	11,170	251	7,647	3,774
合 計	11,170	251	7,647	3,774

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,647千株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

㈱住友金属マイクロデバイス(同日にHDKマイクロデバイス㈱に商号変更。以下、HMD社と略します。)

(2) 分離した事業の内容

当社の電子モジュール事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループ(当社及び当社の関係会社)として、電子モジュール製品分野における顧客基盤・顧客ニーズへの対応力・製品競争力の強化を図るためであります。

(4) 事業分離日

平成22年8月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

吸収分割契約に基づく逆取得となる受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

34百万円(損失)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	1,733百万円	流動負債	725百万円
固定資産	1,003百万円	固定負債	476百万円
資産合計	2,736百万円	負債合計	1,201百万円

(3) 会計処理

移転した電子モジュール事業に関する投資は継続しているとみておりますが、住友金属工業㈱とのHMD社株式譲渡契約における同社との合意及び事業譲渡が現金のみを対価としていることから、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

電子部品

なお、投資は継続しているため、分離した事業は事業分離後も報告セグメントの「電子部品」に含まれております。

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	9,610百万円
営業利益	545百万円

なお、HMD社の仕入販売は当社が行なうことから、分離後において、上記の売上高及び営業利益相当が、当社の売上高及び営業利益から減少するものではありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成23年6月29日付）

①新任取締役候補

取締役コンポーネント事業本部長 多田 守男（現 執行役員コンポーネント事業本部長）

②新任監査役候補

非常勤監査役 松本 雅登（現 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ常勤監査役）

③退任予定監査役

非常勤監査役 河口 脩一